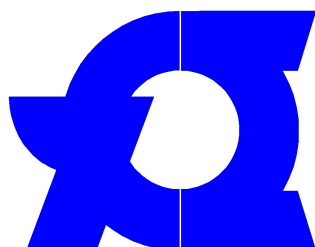


第2期大江町まち・ひと・しごと創生総合戦略



令和2年3月策定

目 次

1	総合戦略の位置づけ	1
2	対象期間	1
3	推進体制・進行管理	1
4	基本目標・横断的目標	2
5	施策展開	
	基本目標 1	
	おおえで若い世代が安心して働ける環境をつくる	4
	基本目標 2	
	おおえに新しい人の流れをつくる	7
	基本目標 3	
	おおえの若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	9
	基本目標 4	
	おおえの地域力の強化と安心・堅実な暮らしをまもる	11
	横断的目標	
	時代の流れをとらえ持続可能なまちづくりを推進する	13

1 総合戦略の位置づけ

本総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）」第 9 条に基づき、「大江町総合計画」との整合性を図りながら、「大江町人口ビジョン」に示された本町人口の現状と将来の姿を踏まえ、人口減少克服を目的として、本町の実情に応じた今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を示すものである。

2 対象期間

令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間

3 推進体制・進捗管理

外部有識者等で構成する「大江町まち・ひと・しごと創生町民会議」において、毎年、基本目標に係る数値目標や具体的な施策に係る重要業績評価指標（K P I[※]）の達成度等をもとに、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて、総合戦略の見直しを行う。

※K P I : Key Performance Indicator の略称。

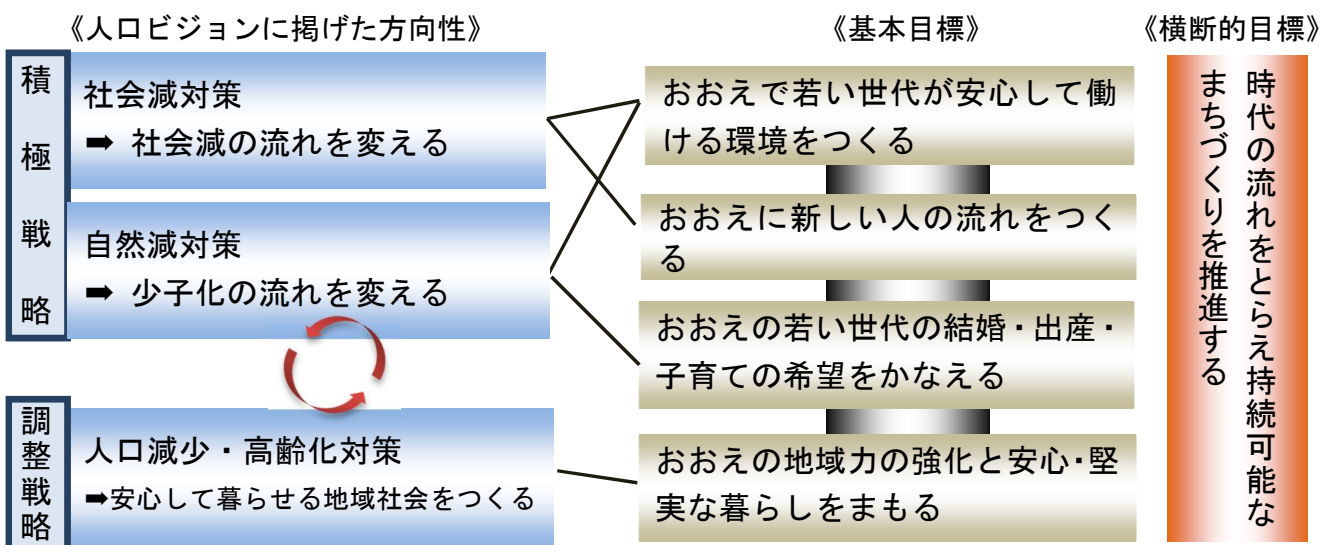
施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

4 基本目標・横断的目標

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略及び大江町人口ビジョンを踏まえ、4つの基本目標と横断的目標を以下のとおり定める。

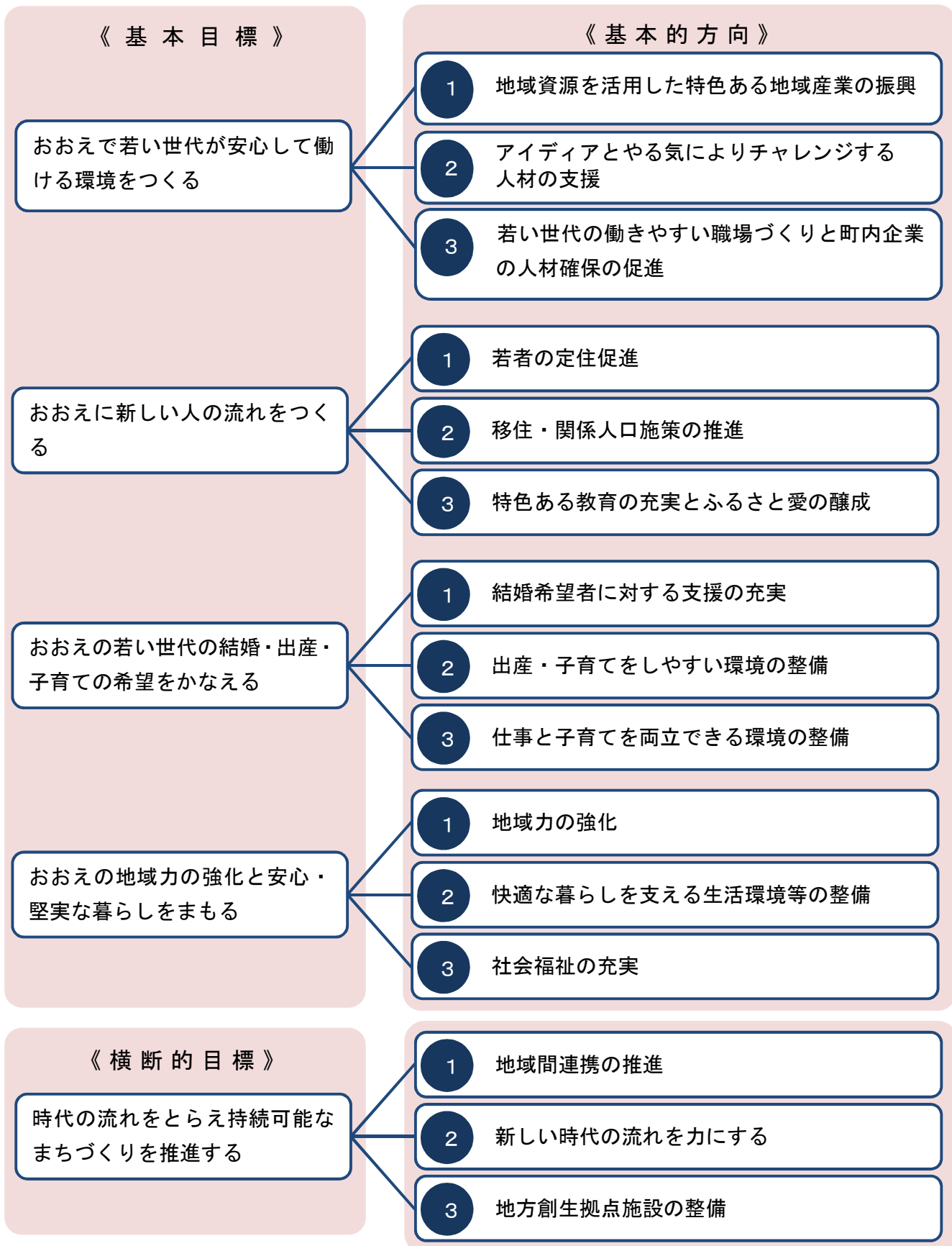
- 基本目標 1** おおえで若い世代が安心して働ける環境をつくる
- 基本目標 2** おおえに新しい人の流れをつくる
- 基本目標 3** おおえの若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標 4** おおえの地域力の強化と安心・堅実な暮らしをまもる
- 横断的目標** 時代の流れをとらえ持続可能なまちづくりを推進する

人口ビジョンに掲げた方向性と総合戦略の基本目標・横断的目標の関係



5 施策展開

基本目標・横断的目標の実現に向け、講ずべき施策に関する基本的方向や具体的な施策は次のとおりである。また、基本目標における数値目標や各施策における重要業績評価指標（KPI）を設定する。



基本目標①

おおえで若い世代が安心して働ける環境をつくる

《数値目標》

指標	基準値	目標値
雇用創出数※	51人（H27～R1）	60人（R2～R6）

※ 新規就農（林）者数、起業・創業件数（起業等に伴う被雇用者含み）、企業誘致・公有地利活用・事業承継等による雇用創出数、新規学卒者等町内就労促進助成金の助成対象者数の計

《施策の基本的方向》

(1) 地域資源を活用した特色ある地域産業の振興

多様な農産物や豊富な森林資源、歴史ある町並みなど、地域資源を活かした産業を振興する。

(2) アイディアとやる気によりチャレンジする人材の支援

若者や女性等の多様な主体による創業・新規就農等のチャレンジを支援する。

(3) 若い世代の働きやすい職場づくりと町内企業の人材確保の促進

ワーク・ライフ・バランスの推進による若い世代の働きやすい職場づくりや情報発信強化等による魅力ある町内企業の人材確保を促進する。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

★：重点的取組み

(1) 地域資源を活用した特色ある地域産業の振興

(農業)

○ 経営基盤を安定化し、「稼げる農業」を実現するため、農産物の高付加価値化やブランド化の取組みを推進する。

- ・本町で誕生した新品種すももの生産・販売拡大や加工品の開発等による産地化・ブランド化の推進
- ・良質な水資源を活かしこだわりをもった県産ブランド米の生産拡大とふるさと納税を活用した販路拡大
- ・JA等との連携を図り高品質な果樹の産地づくりと農業所得の向上
- ・新規就農者の意欲向上と収入確保を図るため道の駅等を活用した販売促進と販路拡大

★ 若者や女性など多様な担い手の受け皿となる農業法人等の設立を推進するとともに、自立した経営に向けた支援を行う。

(林業)

★ 山形県が推進する「やまがた森林（モリ）ノミクス」の取組みと連携しながら、木材・林産物の生産から販売までの総合的な支援や林業経営の指導的人材の受入れを行う。

- ・大江町型住宅など住宅建材への利用促進等による西山杉の販路拡大
- ・山菜・きのこなどの特用林産物の生産・販路拡大
- ・木質バイオマス及び温泉を活用した熱利用

- ・ 特用林産物や林業副産物を活用した特産品の開発支援
- ・ 林業法人等の設立推進及び林業経営の専門知識を有する人材の受入れ

(畜産業)

- やまがた地鶏の特産品としての磨き上げを推進する。
 - ・ 生産者の所得アップに繋がる生産拡大及び加工品開発・販路拡大
 - ・ 食鳥処理施設の安定した運営

(商工業／6次産業化)

- 商工会や金融機関等との連携により町内消費の拡大と商業・6次産業の活性化を支援する。

- 地元産品のブランド化による販路開拓を推進する。

(観光)

- 町の歴史、国の選定を受けた重要文化的景観、温泉資源、山岳資源、雪などの本町ならではの観光資源を活かした誘客を推進する。
- 大江町観光物産協会、観光ボランティアガイドの会等と連携し、体験プログラムを含めた着地型観光を推進する。
- 村山地域の市町等との連携や宮城県仙台地域との連携により広域観光や物産の振興、交流人口の拡大等の取組みを推進する。
- 訪日外国人旅行者の誘客による経済効果を本町に波及させるため、受入環境整備や滞在コンテンツの充実を図る。

《重要業績評価指標 (KPI)》

- ・ 大江町型住宅の着工件数 5件 (H27~H31) → 5件 (R2~R6)
- ・ 観光客数 年間7,463百人 (H30) → 年間7,500百人 (R6)
- ・ やまがた地鶏の新規販路開拓 33件 (H27~H31) → 15件 (R2~R6)

(2) アイディアとやる気によりチャレンジする人材の支援

- 新たに農業を志す就農希望者の掘り起こしから就農に至る過程においてきめ細やかな支援を行う。
- 若者や女性等の多様な主体の起業・創業に対する総合的な支援を展開する。
 - ・ 町内での新たな起業・創業に対する支援
- ★ 相談窓口の設置など、商工会や金融機関との連携によるチャレンジする人材のサポート体制を強化する。
- 町内企業における技術者の資格技能の習得を支援する。

《重要業績評価指標 (KPI)》

- ・ 新規就農研修生受入者数 7人 (H27~H31) → 10人 (R2~R6)
- ・ 創業支援機関の支援制度活用による起業・創業件数 5件 (H27~R1) → 5件 (R2~R6)

(3) 若い世代の働きやすい職場づくりと町内企業の人材確保の促進

- 既存の町内企業の規模拡大及び事業承継に対する支援を行う。

- 町内企業の若い世代の待遇改善や女性が働きやすい職場づくりを推進する。
- 地元の若い世代や移住希望者に対し近隣市町と連携して魅力ある企業の紹介を行う。
- 県が運営する「移住支援事業・マッチングサイト」等を活用した転職企業等の情報発信を行う。
- 町内事業所に正社員として雇用された新規学卒者等に対する助成により地元就労を促進する。
- ハローワークと連携し、町内企業の就職相談会への参加を促進する。

《重要業績評価指標（KPI）》

- ・ ワーク・ライフ・バランス実践企業 — (R1) → 5社 (R6)
- ・ 地元就職を希望する学生の割合 23.3% (R1) ※→50% (R6)
※大江町に居住し近隣市町村への通勤する場合を含む。R1 町民アンケート結果
- ・ 新規学卒者等町内就労促進助成金の助成対象者数 3人 (R1) →20人 (R2~R6)

基本目標②

おおえに新しい人の流れをつくる

《数値目標》

指標	基準値	目標値
転入者数	145人 (H29-R1 平均)	170人 (R2-R6 平均)
転出者数	225人 (H29-R1 平均)	200人 (R2-R6 平均)

《施策の基本的方向》

(1) 若者の定住促進

町外へ進学した若者の就職機会等を捉え、町内への回帰・定住を促進する。

(2) 移住・関係人口施策の推進

県や近隣市町との連携のもと、本町出身者や移住希望者のU・I・Jターンを推進するとともに、関係人口の創出・拡大に向けた取組み強化を図る。

(3) 特色ある教育の充実とふるさと愛の醸成

生まれ育ったふるさとの歴史や文化を学び、町内外の交流を進め、本町に対する誇りや愛着を醸成することにより、町内回帰・定住につなげる。

《具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)》

★：重点的取組み

(1) 若者の定住促進

- ★ 町外へ進学・就職した若者と地元との交流など、若者の交流の場の創出により、町内回帰や定住への意識醸成を図るとともに、若者の社会参加と地域を担う人材の育成・確保を図る。
- 県や産業界等と連携し、県内や町内に回帰した若者の奨学金の返還を支援することにより、将来を担う世代の地元定着を図る。
- 町内事業所に正社員として雇用された新規学卒者等に対する助成により地元就労を促進する。【再掲】
- 若者や子育て世代向けの町営住宅を整備する。
- 若い世代に低廉で魅力ある宅地を提供するため、住宅団地を造成する。(あおぞら団地の販売促進活動の展開)

《重要業績評価指標 (KPI)》

- ・ あおぞら団地の販売区画数 20区画完売 (R6)
- ・ 新規学卒者等町内就労促進助成金の助成対象者数 3人 (R1) → 20人 (R2~R6)

【再掲】

(2) 移住・関係人口施策の推進

- 新たに農業を志す就農希望者の掘り起こしから就農に至る過程においてきめ細やかな支援を行う。【再掲】
- ★ 農林業に興味・関心のある女性を呼び込み、女性の新規就農者等を確保するための受入体制と支援を強化する。

- 山里交流館（自然体験型宿泊施設）の運営により都市住民等に対し自然体験プログラム等を提供し、関係人口の創出・拡大を図る。
- まちなか交流館の運営により文化的景観の保存への理解を促すとともに、観光振興と関係人口創出・拡大を図る。
- 県や近隣市町と連携し、移住・関係人口の拡大に向け情報発信や受入態勢整備など移住促進プログラムを展開する。
 - ・県が運営する「やまがたハッピーライフ情報センター」等を活用した移住希望者への情報発信を行う。
 - ・県が運営する「移住支援事業・マッチングサイト」等を活用した転職企業等の情報発信を行う。【再掲】
 - ・空き家・空き地情報提供制度（空き家バンク）の運営と登録者・利用者に対する改修費用等の支援
- 総務省の地域おこし協力隊制度を活用した定住・定着支援を行う。
- ふるさと納税の利用促進を通して関係人口創出・拡大を図る。

《重要業績評価指標（KPI）》

- ・新規就農研修生受入者数 7人（H27～H31） → 10人（R2～R6）【再掲】
- ・相談窓口を通じた移住者数 1人（R1） → 5人/年（R2～R6）
- ・空き家バンクを利用して空き家を賃貸又は購入した件数
3件（R1） → 4件/年（R2～R6）
- ・山里交流館利用者数 1,519人（H30） → 2,000人（R6）
- ・まちなか交流館利用者数 7,467人（H30） → 9,000人/年（R2～R6）
- ・ふるさと納税の寄附件数 9,762件（H30） → 15,000件（R6）

（3）特色ある教育の充実とふるさと愛の醸成

- ふるさと教育、キャリア教育など社会に対応できる特色のある学校教育を推進する。
- 学校教育、社会教育において町の歴史や祭り、自然等の地域の魅力を学ぶ機会の充実を図るとともに、自然体験活動や社会体験活動などの実体験を重視した「ふるさと学習」を推進する。
- ★ 町民大学を充実し、いきがいと活力を創る生涯学習を推進する。
- 心豊かな地域社会の創造や仲間づくりにつながる芸術文化活動を推進する。
- 郷土の誇りである伝統文化や文化財を大切にし、次世代に継承していくとともに、まちづくりへの利活用を図る。
- 大江スポーツクラブ 0-STEP への支援やモンテディオ山形、パスラボ山形ワイヴァンズ、楽天ゴールデンイーグルスなどの地元プロスポーツチームとの連携等により、スポーツを通じた地域交流の場を創出する。

《重要業績評価指標（KPI）》

- ・地元就職を希望する学生の割合 23.3%（R1）※→50%（R6）【再掲】
※大江町に居住し近隣市町村への通勤する場合を含む。R1 町民アンケート結果
- ・大江町に住み続けたいと思う町民の割合 60.3%（R1）※→70%（R6）
※R1 町民アンケート結果

基本目標③

おおえの若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

《数値目標》

指標	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.29 (H28-H30 平均)	1.43※ (R6)
出生数	33 (H30)	35 (R2-R6 平均)

※ 村山地域の H28-H30 の平均値

《施策の基本的方向》

(1) 結婚希望者に対する支援の充実

若者が結婚を前向きに捉え、結婚を希望し、出会い・結婚につながる支援を充実させる。

(2) 出産・子育てをしやすい環境の整備

安心して子どもを産み育て、子育ての楽しさを実感することができるよう、子育ての不安・負担を軽減し、出産・子育てをしやすい環境の整備を図る。

(3) 仕事と子育てを両立できる環境の整備

女性の就業率が高い中で仕事と子育てを両立できる環境を整備し、女性が子育てしながら活躍できる環境づくりを推進する。

《具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)》

★：重点的取組み

(1) 結婚希望者に対する支援の充実

- ★ 近隣市町や県が運営する「やまがた出会いサポートセンター」と連携し、婚活イベントの開催など、町内外の独身者同士の出会いの機会を創出する。
- 婚活コーディネーターを委嘱し、結婚の推進に関する助言や婚活事業に関する情報収集及び提供を行うことにより、結婚希望者の成婚につなげていく。

《重要業績評価指標 (KPI)》

・婚姻数 25 件 (H30) → 30 件 (R2-R6 平均)

(2) 出産・子育てをしやすい環境の整備

- 不妊に悩む夫婦への不妊治療費に対する支援の充実を図る。
- 子どもの医療費負担や保育料・出生祝金など、子育て世帯への経済的不安に対する支援の充実を図る。
- 乳児訪問指導や子育て支援センターにおける研修・育児相談の実施など、子育てに関する切れ目のない支援体制の強化を図る。
- 子育て世代の孤立を防ぐため、地域の仲間づくりや社会経験が豊富なシニア世代を活用し、地域全体の支え合いによる子育て支援の充実を図る。

《重要業績評価指標 (KPI)》

・いきいき子育て支援 (3 人目以降の保育料等の無料化) 19 人 (R1) → 25 人 (R6)
 ・すくすく出生祝金 25 人 (R1) → 35 人 (R6)
 ・子育て支援センター利用実績 3,380 人 (R1) → 3,400 人 (R6)

(3) 仕事と子育てを両立できる環境の整備

- ★ 早朝・延長保育や一時保育等の多様なニーズに応じた保育サービスの充実・拡大を図る。
- 学区ごとに整備された放課後児童クラブで、放課後子ども教室と連携を図りながら、児童の居場所づくりを行うとともに、利用環境の充実を図る。

《重要業績評価指標（KPI）》

・放課後児童クラブ利用者数 65人（R1） → 81人（R6）

基本目標④

おおえの地域力の強化と安心・堅実な暮らしをまもる

《数値目標》

指標	基準値	目標値
大江町に住み続けたい と思う町民の割合	60.3% (R1) ※	70% (R6)

※ R1 町民アンケート結果

《施策の基本的方向》

(1) 地域力の強化

住民と地域の絆を再構築し、集落活動を強化する取り組みを進めるとともに、集落人口の減少によって生じている課題の解決に向けた支援を推進する。

(2) 快適な暮らしを支える生活環境等の整備

災害や雪に強いまちづくりなど、安全・安心・快適に暮らせるよう身近な生活環境を整備する。

(3) 社会福祉の充実

誰もが健康で生きがいのある生活を送れるよう保健や医療、福祉サービスの充実を図る。

《具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)》

★：重点的取り組み

(1) 地域力の強化

- ★ 地域住民の発案による地域づくり計画の策定を促し、地域が主体性を持って取り組む地域活性化の活動を支援する。
- 若者や女性による地域づくりに対する支援を行い、若者や女性が活躍できる環境づくりを推進する。
- ★ 町外へ進学・就職した若者と地元との交流など、若者の交流の場の創出により、町内回帰や定住への意識醸成を図るとともに、若者の社会参加と地域を担う人材の育成・確保を図る。【再掲】
- 町や自治会が行う事業へ中高生の参加を促進し、子どもたちの社会交流体験活動を推進するとともに、幅広い世代間の交流を図る。

《重要業績評価指標 (KPI)》

・地域づくり計画の策定数 6地区 (H27~H30) → 10地区 (R2~R6)

(2) 快適な暮らしを支える生活環境等の整備

- ★ 行政と地域が連携した除排雪等対策体制を構築し、地域における共助・公助の克雪の取組みを推進する。
- 克雪化のための増改築・修繕工事、屋根や敷地内の雪処理作業等の軽減を図るための屋根の改良等への助成など、住宅の克雪化を支援する。
- 子どもや高齢者等の交通弱者の生活の足を確保するため、利便性の高い路線バス、

乗り合いタクシー（デマンド型タクシー）の運行体制を確保する。

- 消防防災施設等の充実、情報通信網の整備、備蓄品の拡充とともに、自主防災組織の育成や大規模災害等に対する地域防災体制の整備、避難所機能の強化を進める。
- 自主防災組織の設立を推進し、地域防災と住民同士の結びつき強化を図る。

《重要業績評価指標（KPI）》

- ・ 除雪支援員の確保 10人／年（R1） → 12人／年（R2～R6）
- ・ 大江町雪から家をまもる事業補助金の交付件数
2.4件（H27～H31平均） → 3件／年（R2～R6）
- ・ 町営交通機関（町営バス及び乗り合いタクシー）の1人当たり年間利用回数
2.4回（H30） → 2.5回（R6）
- ・ 活動環境の向上による消防団員の維持確保 280人（R6）
- ・ 自主防災組織 28組織（R1） → 33組織（R6）

（3）社会福祉の充実

- 各種健康診査や健康教室等の実施、介護予防事業の強化などにより、高齢者の生涯にわたる健康づくりを推進する。
- 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、能力に応じ日常生活を送ることができるよう、地域包括支援センターが中心となり、医療、介護、予防、住まい、生活支援のサービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムを構築する。
- ★ 雪下ろしなど除排雪に対する支援や見守り付配食サービスによる支援、緊急通報装置の設置支援など、一人暮らしの高齢者等の健全で安らかな日常生活を確保するための取組みを推進する。
- 介護サービスの円滑な利用と質の向上に努めるとともに、介護する家族の身体的、精神的負担を軽減する取組みを推進する。
- 障害者等が自立した日常生活や社会参加ができるよう、個々の能力や特性に応じた支援を行うとともに、通院費用等の助成など経済的負担の軽減を図る。

《重要業績評価指標（KPI）》

- ・ 特定健診の受診率 51.5%（H30） → 60%（R6）
- ・ 介護予防事業参加者数 延べ6,250人（R1） → 延べ6,500人（R6）

《施策の基本的方向》

(1) 地域間連携の推進

山形連携中枢都市圏を構成する市町により、圏域全体の経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化及び圏域全体の生活関連機能サービスの向上に関する取組みを相互に連携して実施する。

(2) 新しい時代の流れを力にする

SDGs※の理念を踏まえた地方創生を推進し、様々な地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを進める。

※SDGs：Sustainable Development Goals の略称。「持続可能な開発目標」と訳す

2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。



(3) 地方創生拠点施設整備の推進

道の駅おおえの再整備を推進し、インバウンドを含めた交流人口拡大や農産物の販売拡大をはじめとした町産業の持続的発展、町のプロモーション強化による関係人口創出、防災対応等を図る。